

**盲ろう者の社会参加に関連する要因**

## —盲ろう者の生活状況に関する全国実態調査から—

○ 筑波大学大学院人間総合科学研究科 前田 晃秀 (8386)

小澤 温 (筑波大学・260)

キーワード：盲ろう，社会参加、生活実態

**1. 研究目的**

2013年4月より施行された障害者総合支援法では、施行後3年を目途として、盲ろう者（視覚聴覚二重障害者）も含めた「意思疎通を図ることに支障がある障害者等に対する支援の在り方」等について検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとしている。しかし、「盲ろう」と一概に言っても、視聴覚機能の状態や程度、コミュニケーション方法、生育歴等の状況により、生活実態やニーズも大きく異なってくると考えられる。その一方で、盲ろう者の生活実態やニーズの状況は国の統計的調査等では明らかにされていない。

そこで、本研究では盲ろう者の生活実態や社会参加の状況、生活上のニーズを質問紙調査により把握するとともに、特に青年期・壮年期の盲ろう者の社会参加にどのような要因が関連するかについて分析する。

**2. 研究の視点および方法**

視覚と聴覚の両方の障害の身体障害者手帳が交付されている者を本調査の対象とし、協力が得られた97の都道府県、政令指定都市、中核市を通じ、対象者12,813人に対し調査票を配布した。自治体への調査票発送日は2013年1月7日～11日、調査対象者からの調査票送付締切日は2013年2月15日であった。調査項目は、a)基本的属性、b)障害の状況、c)コミュニケーションの状況、d)外出の状況、e)情報入手の状況、f)福祉サービスの利用状況など45項目である。

回収したのは2875通（回収率22.4%）であったが、本研究においては「青年期・壮年期の盲ろう者」に分析を焦点化するため、18歳以上65歳未満の回答である675通を抽出し、525通を有効回答とした。

分析にあたっては、「社会参加」を「場への参加」（外出機会・頻度）、「意思疎通場面への参加」（コミュニケーション機会・頻度）、「情報への参加」（情報アクセス機会・頻度）、と操作的に定義したうえで、それぞれについて「2週間に1～2日以上」と「1ヵ月に1～2日未満」で「外出群」と「非外出群」のように群分けをした。そのうえで、①基礎的属性（性別、年齢[青年期・壮年期]）、②障害の状況（現在の視力[盲・弱視]、現在の聴力[ろう・難聴]、視覚障害の受障時期[先天・中途]、聴覚障害の受障時期[先天・中途]）、③コミュニケーション手段（円滑な受信方法の有無、円滑な発信方法の有無）、④社会環境（同居者の有無、福祉制度の利用の有無、補装具・日常生活用具給付の利用の有無）の4カテ

ゴリー11項目について、関連性を検討した。また、障害が重複することでの状況の変化を検討するため、「現在の視力・聴力の組み合わせ」、「視覚障害・聴覚障害の受障時期の組み合わせ」も項目に加えた。

### 3. 倫理的配慮

一般社団法人日本社会福祉学会研究倫理指針に基づき、調査対象者の匿名性の厳守、結果を統計的に処理すること等を調査対象者に書面で説明した。また、本研究は社会福祉法人全国盲ろう者協会研究倫理委員会の承認を得て実施した。

### 4. 研究結果

#### (1) 「社会参加」の全体的状況

会話群が82.9%で非会話群が17.1%、外出群が82.3%で非外出群が17.7%、情報入手群が72.0%で非情報入手群が28.0%であった。以下、それぞれの項目ごとに「社会参加」の割合を比較し、 $\chi^2$ 検定（ $2 \times 2$ 表についてはFisherの直接確率検定）を行った。

#### (2) 外出との関連要因

「現在の視力」、「視力・聴力の組み合わせ」、「福祉制度の利用の有無」、「補装具・日常生活用具給付の利用の有無」において、関連が見られた ( $p < .01$ )。

#### (3) コミュニケーション（会話）との関連要因

「現在の視力」、「現在の聴力」、「視力・聴力の組み合わせ」、「聴覚障害受障時期」、「円滑な発信手段」、「円滑な受信手段」、「補装具・日常生活用具給付の利用」において、関連が見られた ( $p < .01$ )。

#### (4) 情報入手との関連要因

「現在の視力」、「視力・聴力の組み合わせ」、「円滑な発信手段」、「円滑な受信手段」、「同居者」、「補装具・日常生活用具給付の利用」において、関連が見られた ( $p < .01$ )。

### 5. 考察

「現在の視力」、「視力・聴力の組み合わせ」が「社会参加」に強く関連していることが示された。視力の低下が「社会参加」の阻害要因となること、また、聴覚による代償的手段についても、聴覚障害ゆえに獲得が困難な状況があることが考えられる。

また、「円滑な受発信の手段の有無」については、「コミュニケーション」や「情報入手」との関連が示された。円滑な受発信の手段がないことで「社会参加」が制約されることが考えられるが、その一方で、「円滑な受発信の方法」を有していたとしても、その方法によっては「社会参加」に影響が及ぶことも考えられる。盲ろう者の中には、独自の触覚的なコミュニケーション方法を用いるケースも少なくないことから、「受発信の方法」ごとの状況についても、さらに検討を深める必要があると考えられる。

\* 本研究は、厚生労働省平成24年度障害者総合福祉推進事業費補助金「盲ろう者に関する実態調査」（指定課題番号2）の助成を受けておこなったものの一部である。